

都市の リスクマネジメント

第111回

ふるさと納税と自治体間協力で 福祉避難所全国ネットワークの整備を進めよう

跡見学園女子大学教授 鍵屋 一



転機を迎えたふるさと納税

ふるさと納税が急増している。2017年度の実績は、約365.3億円（対前年度比・約1.28倍）、約1730万件（同・約1.36倍）。制度が始まった2008年度が約81億円だったので、この10年で40倍以上に拡大した。特に、返礼品を豪華にすればするほどふるさと納税が増える状況がみられるようになった。

総務省は、かねてより返礼品競争の自粛を呼び掛けてきたが、6月1日には高い返礼率で寄付を集めていた大阪府泉佐野市など4市町を除外すると発表した。これに対して、泉佐野市長は6月4日、除外を不服として総務省の第三者機関「国地方係争処理委員会」に審査を申し出ると明らかにした。

返礼品競争と アンダーマイニング効果

ふるさと納税には、いろいろな意義があるが、納税者が寄付先を選択できる点が重要だ

と考えている。しかし、その選択理由が、返礼品の種類、金額によって大きく左右されているのではないだろうか。最初は、自分を育ててくれた故郷を応援しようと寄付していたものが、徐々に豪華な返礼品を提供する自治体に寄付するようになる。

一般に、人は達成感や満足感を得ようと自発的に取り組んでいたことが、報酬を受け取ることで報酬自体が目的に代わり、報酬が与えられないと行動する意欲が減退する。これは「アンダーマイニング効果」といわれる。もし、ふるさと納税の返礼品競争が国民にアンダーマイニング効果をもたらしたとしたら、その罪は重い。

社会課題解決型ふるさと納税を

ふるさと納税は、通常、自治体の一般財源になる。寄付先を高齢者福祉、子どもの保育、防災などと指定する自治体が多いが、自分の寄付金が具体的にどこに、どのように使われているかは分からない。使われ方が見えないと、寄付者の関心は薄れていく。

近年、自治体が抱える社会課題解決に焦点を当てた「ガバメントクラウドファンディング」と呼ばれる、新しい形のふるさと納税が出てきた。例えば、子育て施設を新しく建築する、という特定目的のためにふるさと納税を活用するものだ。

特定の社会課題解決型のふるさと納税は、寄付先の選択肢を広げ、自ら選択できる機会を拡大させる。寄付金がどのように使われているかが可視化されるので、漠然と寄付をするよりも、寄付者の満足感や達成感が高くなる。

自治体間協力で 福祉避難所全国ネットワーク整備

近年、災害時の自治体間連携が進み、被災自治体を他自治体が物資、ノウハウ、人材等で支援して大きな力になっている。現実には、全ての自治体が、いつ来るか分からない災害に備えて、物資やノウハウ、人材を自前で十分にそろえるのは難しい。しかし、災害時にこれらを直ちに融通し合える仕組みがあれば

Risk Management

■ みんな元気になる福祉避難所 プロジェクトの仕組み

① 購入資金を集める

全国からふるさと納税で福祉避難所支援の寄付を募ります。返礼品は「いつか誰かの命を救う」です。これにより少ない負担で導入が可能です。



② 各自治体様が福祉避難所の開設キットを購入

集まった寄付により各自治体様で福祉避難所の開設キットを購入し福祉避難所に設置します。キットを収納するボックスには自治体名に加えて、支援者や支援企業の名前を印字いたします。



③ 平時は福祉避難所の整備・訓練を行う

マニュアル作成研修や福祉避難所開設キットを使った訓練を行い、発災時に要配慮者、家族支援者を受け入れられる体制を作ります。

マニュアル作成研修・訓練 福祉施設、自治体の福祉関係部局、社会福祉協議会の職員などを対象に、福祉避難所マニュアル作成の研修を2回行って、マニュアルを完成させます。

福祉避難所開設キット 責任者がいなくても避難所の開設・運営をスムーズに行うための「指示書」「マニュアル」その他物品等が含まれているキットです。

④ 災害時は被災地の福祉避難所を全国で助ける

発災直後、被災自治体では短期間に福祉避難所を開設。同時に支援チームの先遣隊が情報収集し、必要に応じて全国の自治体・福祉施設に呼び掛け、支援物資の手配を行います。



自治体の参加拡大とネットワーク化

多くの自治体へ参加を呼びかけ、オールジャパンで災害時の福祉支援力を高めています。また、福祉避難所関係者が顔の見える関係づくりの場・機会を提供し、ネットワーク化を促進します。



■ 資金の調達方法

ふるさと納税(クラウドファンディング)の実施

住民や出身者を中心に、全国から福祉避難所の整備資金を募ります。ふるさと納税の寄付金控除制度を活用できるため、寄付者は少ない負担で支援を行うことが可能です。

ふるさと納税を活用しながらクラウドファンディングを実施。Web上で広く呼び掛けることで新たな資金調達を行います。

寄付する側の自己負担は実質2,000円*

寄付した金額はその年の所得税より還付、翌年度の個人住民税より控除されます。さらに、サラリーマンの方は面倒な確定申告が不要な制度もあります。

*控除上限額の範囲内で寄付すると、2,000円を超える部分の金額が控除または還付されます

寄付者の名前は、収納ボックスと垂れ幕に掲載されます



問題はぐっと小さくなる。
このように災害時に自治体が支え合うプロジェクトとして、私たちが今年6月から始めた「みんな元気になる福祉避難所」を紹介したい。
2016年10月現在、内閣府の調査では福祉避難所数は2万185施設である。しかし、現状では福祉避難所に必要な「福祉避難所の開設キット」「水のいらぬトイレ」「医療器具にも使える給電器」やその他の備蓄品、

消耗品については、国等の補助制度はない。日常の事業運営で手いっぱいな自治体が、福祉避難所を整備するのが困難な事情はよく分かる。しかも、全て自主財源で対応するとなると自治体内部でも優先順位は下がる。一方で、災害が発生すると高齢者、障がい者、乳幼児、妊産婦などが厳しい避難生活を強いられ、最悪の場合は関連死も発生してしまう。そこで、多くの自治体が福祉避難所運営に必要な最小限度の物資を準備し、マニュアル

筆者プロフィール

鍵屋 一 (かぎやはじめ)

1956年秋田県男鹿市生まれ。早稲田大学法学部卒業。板橋区防災課長、板橋福祉事務所長、福祉部長、危機管理担当部長(兼務)、議会事務局長等を経て2015年3月退職。京都大学博士(情報学)。2015年4月跡見学園女子大学観光コミュニティ学部教授。法政大学大学院・名古屋大学大学院兼任講師。内閣府「災害時要援護者の避難支援に関する検討会委員」など政府委員。内閣官房地域活性化伝道師、(一社)福祉防災コミュニティ協会代表理事など。著書に『図解よくわかる自治体の防災・危機管理のしくみ』『福祉施設の事業継続計画(BCP)作成ガイド』など

作成と訓練を重ね、災害時にその物資、ノウハウ、人を派遣する全国ネットワークをつくっておく。その資金は、ふるさと納税で確保する。この仕組みでは、寄付を受ける自治体だけでなく、どこかで被災される高齢者、障がい者、乳幼児、妊産婦等を福祉避難所で救うために使われる。返礼品はモノではなく「いつか誰かの命を救う」コトである。これは、福祉避難所を整備し、多くの命を救うという社会課題解決に資する。
ふるさと納税を自治体間競争で奪い合うのではなく、一つの自治体だけでは解決できない社会課題を、ふるさと納税と自治体間協力によって解決することができることを確信している。